



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月3日

上場取引所 名

上場会社名 中部証券金融株式会社
コード番号 8513 URL <http://www.chusvokin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 湯本 崇雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 村瀬 洋

TEL 052-251-1301

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|------|------|------|-------|------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第1四半期 | 202 | 2.3 | 45 | 102.8 | 71 | 83.2 | 48 | 97.3 |
| 27年3月期第1四半期 | 198 | △7.6 | 22 | 17.1 | 38 | 37.3 | 24 | 41.5 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第1四半期 | 12.25 | — |
| 27年3月期第1四半期 | 6.21 | — |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年3月期第1四半期 | 50,484 | 4,025 | 8.0 |
| 27年3月期 | 54,268 | 4,259 | 7.9 |

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 4,025百万円 27年3月期 4,259百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 27年3月期 | — | — | — | 12.00 | 12.00 |
| 28年3月期 | — | — | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | — | — | 60.00 | 60.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※詳細につきましては、本日リリースの「株式併合に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|------|------|------|-----|------|-----|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 440 | △2.4 | 100 | 1.2 | 150 | 1.7 | 100 | △5.7 | 25.20 |
| 通期 | 860 | △0.1 | 180 | 3.5 | 270 | 1.2 | 180 | △1.6 | 226.76 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成28年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額に修正しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 28年3月期1Q | 4,000,000 株 | 27年3月期 | 4,000,000 株 |
| 28年3月期1Q | 31,762 株 | 27年3月期 | 31,006 株 |
| 28年3月期1Q | 3,968,545 株 | 27年3月期1Q | 3,969,995 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の事実に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成27年6月23日開催の第82期定時株主総会において、株式併合についての承認可決を受け、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたします。これに伴い、平成28年3月期通期の業績予想における1株当たり当期純利益について、株式併合を考慮した金額へ修正しております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| 第1四半期累計期間 | 6 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (セグメント情報等) | 7 |
| (重要な後発事象) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成27年4月1日から同年6月30日までの3ヶ月間）のわが国経済は、政府・日銀の経済・金融政策を背景に、企業業績や雇用環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調をたどりました。一方海外に目を向けますと、米国の利上げ開始時期に対する警戒や中国を中心とした新興国の経済動向など、先行きについては、わが国の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

株式市況についてみますと、19,034円で始まった日経平均株価は、円安進行による企業業績の拡大期待やGPIFの国内株式運用比率引き上げ、日銀の金融緩和など需給面でのプラス要因を背景に上昇を続け、4月下旬には節目となる2万円超え、5月下旬から6月初旬には12日続伸を記録するなど、株価は上昇基調を維持しました。その後6月に入るとギリシャの債務問題に振られる展開となり、6月末には株価は急落、最終的には20,235円で取引を終了しました。

こうした環境の下、当社の資金運用状況をみますと、まず、貸付金の運用平均残高は、全体で62億円と、前年同四半期（46億円）比16億円の増加となりました。貸借取引貸付金、金融商品取引業者向け一般貸付金及び顧客向け一般貸付金の各項目において運用平均残高が増加しております。

貸付金以外の運用面をみますと、有価証券投資の期中運用平均残高は374億円と、前年同四半期（425億円）比50億円の減少となりました。また、現金担保付きレポ取引による借入有価証券代り金の期中運用平均残高は73億円と、前年同四半期（63億円）比9億円の増加となっております。

こうした運用状況の下、当第1四半期の営業収益は2億2百万円と一般貸付金利息の増収を中心として前年同四半期（1億98百万円）比4百万円の増収となりました。営業費用は支払利息が減少し60百万円と、前年同四半期（63百万円）比2百万円減少しました。また、一般管理費は退職給付引当金の戻入を主因として前年同四半期（1億12百万円）比15百万円減少し、96百万円となりました。

この結果、当第1四半期の営業利益は45百万円と、前年同四半期（22百万円）比22百万円の増益となりました。また、これに営業外損益を加減算した経常利益は71百万円と前年同四半期（38百万円）比32百万円の増益となりました。最終的に税金費用を減算した当期純利益は48百万円と、前年同四半期（24百万円）比23百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、未収入金及び投資有価証券の減少を主な要因として504億84百万円と、前事業年度末に比べ37億84百万円の減少となりました。負債は未払金の減少を主な要因として464億59百万円と、前事業年度末に比べ35億50百万円の減少となりました。また、純資産はその他有価証券評価差額金が減少したことにより40億25百万円と、前事業年度末に比べ2億34百万円の減少となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済は、引き続き緩やかな景気の回復が続くことが期待される一方で、中国を中心とした新興国の経済の行方や米国の利上げ開始時期など海外の動向に留意が必要です。

こうした想定の下、当社といたしましては、中部地区における証券金融の専門機関として、証券界及び投資家の多様化するニーズ等に適切に対応し、貸付金残高の確保等に努めてまいります。平成28年3月期の業績予想につきましては、前回（平成27年4月27日）公表の予想値から変更していません。

また、業績予想につきましては、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は公表予想値とは異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 961,686 | 584,829 |
| 貸借取引貸付金 | 1,592,229 | 1,417,007 |
| 一般貸付金 | 4,587,596 | 4,566,980 |
| 貸借取引貸付有価証券 | 17,273 | 7,437 |
| 借入有価証券代り金 | 7,310,963 | 7,250,632 |
| 未収入金 | 5,271,347 | 4,624,719 |
| その他 | 115,951 | 128,712 |
| 流動資産合計 | 19,857,048 | 18,580,319 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 50,807 | 49,479 |
| 無形固定資産 | 17,119 | 14,631 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 33,787,687 | 31,008,321 |
| その他 | 556,161 | 831,646 |
| 投資その他の資産合計 | 34,343,849 | 31,839,968 |
| 固定資産合計 | 34,411,776 | 31,904,080 |
| 資産合計 | 54,268,825 | 50,484,399 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| コールマネー | 5,000,000 | 8,000,000 |
| 短期借入金 | 35,300,000 | 33,800,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 未払金 | 5,782,818 | 912,822 |
| 未払法人税等 | 52,985 | 10,546 |
| 貸付有価証券代り金 | 17,273 | 7,437 |
| 担保金 | 270,000 | 277,000 |
| 預り金 | 5,048 | 12,589 |
| 預り有価証券 | 15,525 | 7,293 |
| 賞与引当金 | 17,405 | 8,335 |
| 役員賞与引当金 | 7,900 | 1,800 |
| その他 | 45,496 | 42,611 |
| 流動負債合計 | 48,514,453 | 45,080,435 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 繰延税金負債 | 322,102 | 214,335 |
| 退職給付引当金 | 131,028 | 122,440 |
| 役員退職慰労引当金 | 41,944 | 41,944 |
| 固定負債合計 | 1,495,074 | 1,378,719 |
| 負債合計 | 50,009,527 | 46,459,155 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 200,000 | 200,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 50,000 | 50,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | 191,000 | 191,000 |
| 圧縮記帳積立金 | 18,968 | 18,895 |
| 別途積立金 | 1,530,000 | 1,530,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,480,267 | 1,481,317 |
| 利益剰余金合計 | 3,270,235 | 3,271,212 |
| 自己株式 | △7,259 | △7,534 |
| 株主資本合計 | 3,462,975 | 3,463,678 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 796,321 | 561,565 |
| 評価・換算差額等合計 | 796,321 | 561,565 |
| 純資産合計 | 4,259,297 | 4,025,244 |
| 負債純資産合計 | 54,268,825 | 50,484,399 |

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 貸付金利息 | 27,796 | 34,876 |
| 借入有価証券代り金利息 | 591 | 417 |
| 受取手数料 | 2,250 | 2,143 |
| 有価証券貸付料 | 119 | 300 |
| 有価証券利息配当金 | 167,461 | 165,031 |
| 営業収益合計 | 198,220 | 202,768 |
| 営業費用 | | |
| 支払利息 | 41,644 | 38,314 |
| 支払手数料 | 21,560 | 21,954 |
| 有価証券借入料 | 265 | 599 |
| 営業費用合計 | 63,470 | 60,868 |
| 営業総利益 | 134,750 | 141,899 |
| 一般管理費 | 112,555 | 96,888 |
| 営業利益 | 22,194 | 45,011 |
| 営業外収益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 562,075 | 985,699 |
| その他 | 455 | 331 |
| 営業外収益合計 | 562,530 | 986,030 |
| 営業外費用 | | |
| 投資有価証券売却損 | 243,970 | 310,210 |
| デリバティブ取引運用損 | 297,477 | 643,790 |
| その他 | 4,315 | 5,679 |
| 営業外費用合計 | 545,763 | 959,680 |
| 経常利益 | 38,961 | 71,361 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5 | 245 |
| 特別損失合計 | 5 | 245 |
| 税引前四半期純利益 | 38,956 | 71,116 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,425 | 12,482 |
| 法人税等調整額 | 3,896 | 10,028 |
| 法人税等合計 | 14,321 | 22,511 |
| 四半期純利益 | 24,634 | 48,605 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、有価証券を担保とした貸付業務及び有価証券運用業務並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。